

まつやま圏域未来共創ビジョン取組別指標一覧（案）

資料 3

分野1 圏域全体の経済成長のけん引

【基本目標】

成果目標<KPI>（単位）	基準値	目標値
事業所数(事業所)	26,904 (平成26年)	26,882 (平成32年)
従業者数(人)	271,839 (平成26年)	270,213 (平成32年)
圏域内総生産(百万円)	1,992,956 (平成25年度)	2,044,746 (平成32年度)
観光客数(千人)	11,032 (平成27年)	11,204 (平成32年)

基本方針11 市町の特長を生かした一体的な産業振興と企業活動支援

取組	取組概要	指標名(単位)	基準値 (平成27年度)	目標値 (平成32年度)
111 圏域全体の地域経済を浮揚させる戦略策定	産業構造の異なる松山圏域内市町の特徴を踏まえ、圏域の持つポテンシャルを高める経済戦略を策定する。	経済戦略の策定	-	策定
112 「松山圏域活性化戦略会議」の運営	まつやま圏域未来共創ビジョンを効果的に推進するため、様々な関係団体で構成される「松山圏域活性化戦略会議」の運営等を行う。	松山圏域連携協議会幹事会の開催回数(回)	3	3
113 中小企業の振興	産学金官民で連携して商談会を開催し、販路拡大を図るなど、中小企業の振興を行う。	商談会における松山圏域企業の商談件数(件)【※累計】	163	800
114 クリエイティブ産業の活性化及び集積	成長が期待される圏域内のクリエイティブ産業(デザイン・写真・映像等のコンテンツ産業等)の活性化及び集積を図る。	商談会へのクリエイティブ関係事業者参加数(社)【※累計】	7	19
115 企業の誘致	企業の立地する市町に留まらず、近隣市町においても雇用状況の改善や、人口、経済活動等の増加といった好影響が見込まれることから、国内外を含めた圏域外企業の誘致及び圏域内企業の拡大促進と留置に努めるために、市町間で「公共インフラ」「不動産」「地縁・血縁者」「企業の投資意欲や立地計画」等といった企業誘致に関する情報の交換と提供を行い、中予圏域への誘致に向けた営業・招聘活動に繋げていく。	圏域内企業誘致に関する報告書の作成	-	作成

基本方針12 農林水産物のブランド化と6次産業化による販路拡大

取組	取組概要	指標名(単位)	基準値 (平成27年度)	目標値 (平成32年度)
121 6次産業化・地産地消の推進による農林水産物の活性化	圏域の消費者、生産者、販売所等のニーズを把握したうえで、支援の仕組み等の構築について調査・検討するとともに、各市町が連携して商品やレシピの開発等に取り組む、6次産業化・地産地消を推進する。	消費者が地元産の農林水産物を利用する割合(%)	-	40
122 圏域の誇れる農林水産物等のPR	圏域の関係市町が連携して、「誇れる」地域の農林水産物等の消費拡大、経済活性化を目指す。また、関係市町が連携して、新たなブランド品の育成や商品開発について調査・検討を行う。	農林水産物等のPR活動回数(回)	-	5
123 有害鳥獣の連携捕獲	実務者レベルの職員による協議の場を設置するなど、圏域市町の協力体制を構築し、実効性のある有害鳥獣対策の取り組みを行う。	有害鳥獣被害面積 (ha:ヘクタール)	53.4	42

基本方針13 山・街・海をつなぐ広域観光の推進

取組	取組概要	指標名(単位)	基準値 (平成27年度)	目標値 (平成32年度)
131 「道後温泉」を軸とした観光振興	道後温泉を核として、健康やリラクゼーション等のテーマのある周遊型の広域観光戦略の検討や、圏域内の温泉施設の連携も含めた研究を行う。また、(仮称)椿の湯別館等において連携市町の特産品のPR等の情報発信の場として連携を検討する。	道後温泉別館等における連携市町のPR連携回数(回)	-	9
132 圏域全体の観光資源を対象としたプロモーションやファミツアーの実施	圏域全体の観光資源(自然・文化・産業遺産等)を対象としたガイドマップの作成やプロモーション、ファミツアー等について研究する。また、「松山広域ブランド」を確立し、国内外へ効果的なエリアプロモーション活動等を展開することで、圏域全体での観光誘客を図る。	県外でのプロモーション数とファミツアー実施件数及び旅行商品数の合計(件)	5	10
133 瀬戸内・松山構想を基軸とした国内外を対象とした観光施策の展開	現在松山市が展開している「瀬戸内・松山構想」に基づくプロモーション活動について、連携できる施策・事業に取り組み、圏域全体の交流人口の拡大等につなげる。また、新ゴールデンルートを活用するなど、台湾をはじめとする外国人観光客の誘致を積極的に推進する。	広島・松山定期航路を利用した外国人観光客数(人)	4,457	7,300
134 統一的な観光ルート案内板の設置	関係市町の公共・観光施設等を記載したコミュニティサイン(案内板)を統一的なデザインにより更新する。	統一案内板設置数(箇所) 【※累計】	-	6

分野2 高次の都市機能の集積・強化

【基本目標】

成果目標<KPI> (単位)	基準値	目標値
広域交通拠点(JR松山駅、松山空港、松山観光港)の乗降客数(千人)	8,756 (平成27年度)	8,800 (平成32年度)

基本方針21 安全・安心の圏域づくり

取組	取組概要	指標名(単位)	基準値 (平成27年度)	目標値 (平成32年度)
211 救急医療提供体制の将来構想の策定	松山医療圏として圏域で取り組んでいる救急医療提供体制を維持するとともに、関係機関とも連携して、将来構想の策定について検討する。	将来構想の策定に関する報告書の作成	-	作成
212 複合防災拠点施設・消防活動拠点施設の整備に関する調査研究	圏域の消防防災力を向上させるため、民間参入型複合防災拠点施設や広域消防活動拠点施設等の整備に関する調査・研究等を行う。	協定等締結数(件)【※累計】	-	2
		連携訓練、合同研修会、会議等実施回数(回)【※累計】	1	18

基本方針22 広域的公共交通網の構築と圏域拠点の整備

取組	取組概要	指標名(単位)	基準値 (平成27年度)	目標値 (平成32年度)
221 広域的公共交通網の構築	公共交通を活かした質の高いコンパクトなまちづくりを目指すため、地域公共交通網形成計画を策定する。	地域公共交通網形成計画の策定	-	策定 (平成30年度)
222 松山空港へのアクセス向上	広域交通拠点である松山空港と各地域の拠点とのアクセス向上の検討を行う。	アクセス向上に関する報告書の作成	-	作成
223 都市圏域内の道路ネットワークの強化	都市圏域内の道路ネットワークの強化を図るため、IC付近や松山外環状道路等の幹線道路を整備する。	松山外環状道路空港線の供用延長距離(m)【※累計】	-	1,480
224 松山空港・松山港の利用促進	松山空港、松山港の航路の維持確保等により、利用促進を図る。	松山空港の利用者数(万人)	284	287
		松山港のコンテナ取扱量(TEU:コンテナ数の単位)	4,000	4,000

取組	取組概要	指標名(単位)	基準値 (平成27年度)	目標値 (平成32年度)
225 JR松山駅周辺地区 整備事業による広域 交通結節機能の向上	JR松山駅周辺を圏域全体の 広域交通の結節点として、ま た、交流拠点としてふさわしい 施設整備に取り組むとともに、 連携の可能性を検討する。	松山駅周辺土地区画整理事業進 捗率(%)【※累計】	26.1	100
226 JR松山駅での交流や 賑わいの創出	JR車両基地跡地を活用し、新 たな広域交流拠点として圏域 全体の連携・交流を促す機能 を検討する場を設ける。	まちづくりシンポジウム等への参加 人数(人)	735	735

基本方針23 圏域における課題解決機能の向上

取組	取組概要	指標名(単位)	基準値 (平成27年度)	目標値 (平成32年度)
231 大学等との圏域課題 解決に向けた取組の 推進	圏域の活性化と持続的な発展 を図るため、大学等と連携し、 多様化・高度化する圏域の共 通課題の解決等に取り組む。	大学等との連携取組数(件) 【※累計】	-	5
232 松山アーバンデザイ ンセンターによる人材 育成	松山アーバンデザインセン ターが取り組んでいるアーバ ンデザインスクールを、圏域内 の市町と連携することで、より 広域のまちづくりを推進する。	連携自治体におけるアーバンデザ インスクール受講人数(人) 【※累計】	-	100

分野3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

【基本目標】

成果目標<KPI> (単位)	基準値	目標値
社会移動数(転入者数-転出者数)(人)	▲158 (平成27年)	63 (平成32年)
出生率(人口千対)	7.7 (平成27年)	7.9 (平成32年)
汚水処理人口普及率(%)	81.9 (平成27年度)	86.7 (平成32年度)
防災士数(人)【※累計】	3,816 (平成27年度)	7,108 (平成32年度)
暮らしやすさ満足度(%)	60.2 (平成27年度)	62.5 (平成32年度)

基本方針31 医療・介護・福祉サービスの充実

取組	取組概要	指標名(単位)	基準値 (平成27年度)	目標値 (平成32年度)
311 救急医療の適正利用	「救急医療の上手な利用方法」「子どもの急病時の対応方法」等を掲載したガイドブックや救急啓発リーフレットなどを作成し、出前講座やこんには赤ちゃん訪問時、集団検診時などに説明とともにガイドブックやリーフレットを配布するなど、各市町の状況に応じ、適正受診の啓発を実施する。	啓発実施回数(回)	-	100
312 救急ワークステーションの活用	圏域における救命率向上を図るため、「松山市救急ワークステーション」を活用し、救急救命士等の教育体制を充実させる。	松山市救急ワークステーションへの救急救命士等受入人数(人)【※累計】	-	49
313 健康づくりの推進	各市町が情報交換を図りながら、健康寿命の延伸や各種健診体制の充実に向けた調査・研究、関係者会議や研修会等を実施し、広域的な健康づくりの推進に取り組む。	広域的な健康づくりに関する報告書の作成	-	作成
314 他市町における地域密着型サービス利用支援	各市町が連携して、介護に関する情報共有やその他広域連携が必要な事項について検討する。	地域密着型サービス利用支援等に関する報告書の作成	-	作成
315 地域包括ケアシステムの構築	地域包括ケアシステムの構築に向けて、二次医療圏内にある各市町が連携して、在宅医療・介護に関する情報共有や意見交換を行い、広域連携が必要な事項について検討する。	地域包括ケアシステムの構築に向けた広域連携に関する報告書の作成	-	作成

基本方針32 結婚・出産・子育て支援の充実

取組	取組概要	指標名(単位)	基準値 (平成27年度)	目標値 (平成32年度)
321 病児・病後児保育の 広域受入れ	病児・病後児保育の広域利用 に取り組む。	広域利用での子どもの受入れ割 合(%)	-	100
322 保育を必要とする子 どもの広域受入れ	保育を必要とする子どもの保 護者の勤務地が、居住する市 町以外の場合や里帰り出産の 場合等に限り、可能な範囲で 利用調整を行い、広域受け入 れを実施する。	広域利用希望者に係る利用調整 割合(%)	100	100
323 児童クラブ支援員研 修の連携	圏域内市町それぞれが実施 する児童クラブ支援員研修の うち、参加枠に余裕のあるも のについて、他市町の支援員が 参加できるように連携を図る。	合同研修会の実施回数(回) 【※累計】	-	5
324 子育てイベントの共 同開催	子育てイベントの共同開催を 実施する。既存のイベントの 拡充も含めて圏域内市町で、 それぞれの特性を活かした子 育てイベントを共同で開催す る。	共同開催したイベント等の回数 (回)【※累計】	-	5
325 地域子育て支援拠点 の広域利用・妊娠期 からの親子の交流の 場の創設	圏域内市町で連携を図り、地 域子育て支援拠点の広域利 用及び情報交換、交流等を行 う。 乳幼児とその保護者等が気軽 にたどることができる場所を提 供し、子育てについての情報 提供や、相談、助言その他の 援助を行うとともに、妊娠期か らの親子の交流の場を提供 し、交流の促進を行う。	連携を図って実施したイベントや 講座、研修会等の回数(回) 【※累計】	-	5
326 母子生活支援の連携	圏域内の母子保護体制の充 実や、母子生活支援施設の 有効活用を行う。	連携による母子保護を行った回数 (回)	-	2
327 子育て短期支援事業 (ショートステイ、トワイ ライトステイ)の広域 受入れ	保護者が仕事や病気等の家 庭の事情等によって児童の養 育が一時的に困難となった場 合に、児童養護施設や乳児 院で一定期間、養育・保護を するなどの支援について、圏 域内他市町の利用者を受け 入れることを可能にする。	子育て短期支援事業(ショートス テイ、トワイライトステイ)の広域受 入れルール等の策定	-	策定
328 出会いイベント等によ る婚活支援事業の連 携・共同実施	出会いイベント等による婚活 支援について、各市町が連携 して取り組む。	婚活イベントでのカップル成立数 (組)【※累計】	-	250

基本方針33 文化・スポーツ施策等を通じた圏域の活性化

取組	取組概要	指標名(単位)	基準値 (平成27年度)	目標値 (平成32年度)
331 広域的な文化財めぐり	市町の域を越えた文化財めぐりを実施し、地域活性化を推進する。	市町の域を越えた文化財めぐりの実施回数(回)【※累計】	-	5
332 圏域全体の図書館利用対象者の拡大	各市町立図書館の利用対象者を中予圏域に拡大する。	圏域内の住民が図書館利用登録できる市町の数(市町)【※累計】	2	6
333 圏域全体の公立文化施設の戦略的な活用	博物館等の公立文化施設について、相互出張展示等による情報発信のほか、観光・文化・学習等の様々な視点での戦略的な活用策の検討を行う。	相互出張展示の開催数(箇所)	-	4
334 プロスポーツ支援	圏域住民がスポーツに親しむ機会を増やすとともに、交流人口の拡大を図るため、プロスポーツへの支援を行う。	プロスポーツ支援イベント数(回)	10	12
335 地域における賑わいの創出	圏域の一体感の醸成や賑わいの創出を図るため、新たな広域連携施策を調査・研究する。	賑わい創出のために広域連携した事業数(事業)【※累計】	-	2

基本方針34 災害対策の推進

取組	取組概要	指標名(単位)	基準値 (平成27年度)	目標値 (平成32年度)
341 災害医療の推進	愛媛県中予地方局、各市町のほか医療機関、消防機関、保健所等で構成する「松山圏域災害医療対策会議」において、災害医療の推進について協議・検討を行う。	災害医療に関する報告書の作成	-	作成
342 災害対策広域連携事業の推進	圏域の防災力向上を図るため、災害情報システムを活用した連携事業等の広域連携の方法を検討する。	災害関連情報の連携自治体数(市町)【※累計】	-	6
343 重信川・石手川治水に係る広域的な災害対応力の強化	重信川・石手川治水に係る広域的な災害対応力の強化を図るため、「重信川・石手川治水同盟会」の充実を図り、河川整備促進に向けた国への要望活動の強化や河川担当職員への研修を行うなど、関係者相互の連携と研鑽に努める。	要望活動への参加人数(人)	10	15
344 広域的な応急給水体制の強化	広域的な応急給水体制を充実させるため、平成20年に締結した「渇水等緊急時における相互応援協定」を基本に、更なる連携施策の検討を行う。	広域的な応急給水体制に関する報告書の作成	-	作成

基本方針35 環境保全施策の推進

取組	取組概要	指標名(単位)	基準値 (平成27年度)	目標値 (平成32年度)
351 圏域での地球温暖化対策の推進	圏域での温室効果ガス削減に向けた地球温暖化対策を推進する。	啓発イベントの回数(回)【※累計】	-	5
352 環境学習・普及啓発の推進	自然環境や3R(リデュース、リユース、リサイクル)についての情報共有を行い、環境学習施設の共同利用やその場でしか味わえない豊かな自然体験等を通して、環境に関する学習や普及啓発を推進する。	環境フェアの入場者数(人)	-	22,500
353 合併処理浄化槽の普及促進	関係市町による協議会を立ち上げ、調査・研究や啓発活動を行うなど、合併処理浄化槽の普及促進を図る。	啓発イベントの回数(回)【※累計】	-	4
354 行政境周辺の効率的な下水道整備に係る調査研究	効率的な下水道整備を行うため、行政境周辺での下水道整備について、調査研究等を行う。	境界付近の下水道整備に関する報告書の作成	-	作成
355 汚泥の共同処理に係る調査研究	効率的な汚泥処理を行うため、圏域市町で連携して、汚泥の共同処理について、調査研究を行う。	汚泥の共同処理に関する報告書の作成	-	作成
356 再生可能エネルギーの利用促進	木質バイオマスエネルギー等の再生可能エネルギーの利用に関する共同研究を行う。	再生可能エネルギーに関する報告書の作成	-	作成
357 重信川流域自治体による地下水の保全	重信川流域の地下水を保全するため、流域自治体で連携して保全策の協議、検討を行う。	地下水の保全に関する報告書の作成	-	作成

基本方針36 暮らしたい・戻りたいと思える圏域づくり

取組	取組概要	指標名(単位)	基準値 (平成27年度)	目標値 (平成32年度)
361 移住の促進	圏域への移住を促進するため、圏域イメージの向上をはじめ、移住相談窓口の連携強化、移住フェア等の共同開催について検討、実施する。	圏域で連携して実施する移住フェア等での相談者数(人)	-	35
362 広報紙の連携	エリアプライド(圏域への愛着や誇り)の醸成を図り、定住につなげるため、広報紙への圏域情報の掲載や相互掲載等について、検討、実施する。	圏域情報の広報紙への相互掲載回数(回)【※累計】	-	16

取組	取組概要	指標名(単位)	基準値 (平成27年度)	目標値 (平成32年度)
363 農作業・収穫体験等の体験交流	農作業等の体験交流等を通じて圏域の一般参加者に農業等への興味を持っていただくとともに、圏域での新規就農や耕作放棄地の有効活用等につなげる。	体験交流活動等の周知等を行った回数(回)	-	5
		体験交流活動等への参加者数(人)【※累計】	-	230

基本方針37 圏域内行政サービス効率化等の推進

取組	取組概要	指標名(単位)	基準値 (平成27年度)	目標値 (平成32年度)
371 公共データの活用促進に向けた基盤構築	圏域内市町で共同でオープンデータを公開し、地域課題解決のための利活用の促進に取り組む。	公開したオープンデータのファイル数(件)【※累計】	-	400
372 圏域での公共施設案内・予約システムの構築	圏域住民の利便性向上と施設の利用促進を図るため、共同利用が可能な公共施設の案内・予約システムの構築について、協議・検討を行う。	公共施設の共同利用に関する報告書の作成	-	作成
373 空き家対策及び公営住宅情報の共有化	空き家対策および公営住宅情報の共有化について検討する。	空き家対策および公営住宅情報の共有化に関する報告書の作成	-	作成
374 市町間の職員人事交流	様々な行政課題の解決と職員のスキルアップを図るため、圏域市町間で職員の人事交流を行う。	相互交流件数(件)【※累計】	-	3
375 実務研修職員の受入れ	圏域市町の職員の人材育成のため、実務研修職員の受け入れを行う。	受入実績人数(人)	-	2